

コロナショック下の日本経済と地域

小峰 隆夫

大正大学 地域構想研究所 教授

(要旨) 新型コロナウイルスの影響(以下、コロナショックと呼ぶ)によって、日本の経済はこれまで経験したこともないような大きな影響を受けた。マクロ的には、支出面、生産面、所得面、雇用面それぞれについて極めて特徴的な動きがあった。この影響は、短期的・一時的なものばかりではなく、日本の経済・社会を長期的・構造的に変えつつある。地域との関係では、テレワークの浸透によって集積の利益に変質が生じていること、東京都への人口移動が流出超に転じたことなどが重要である。

キーワード：貯蓄率、潜在的失業率、テレワーク、中間知

1. コロナショックのマクロ経済への影響

コロナショックによって、日本経済は前例のない大きな影響を受けたのだが、その特徴的な姿が次第に統計的に明らかになりつつある。以下ではこれを、支出、生産、所得という三つの側面に分けて考察する。

まず、経済全体の動きをGDPで見ると、何といってもその大きな落ち込みが最大の特徴である。コロナショックによる影響が最も大きかったのは、2020年4-6月期だったが、この時のGDP(実質)は、前期比マイナス8.3%、年率マイナス29.2%となった。これは戦後最大の落ち込みである。

これを支出項目別にみると、家計消費(前期比マイナス5.7%)、輸出(同マイナス17.1%)の二つが特に大きく落ち込んだ。輸出については、リーマンショック時などに大きく落ち込んだ経験がある。しかし、消費は通常は安定的に推移する傾向があり、これほどの落ち込みはほとんど経験がない。

生産面では、製造業も非製造業も大きく落ち込んだのだが、今回は非製造業の落ち込みが特徴的であった。生産の動きを製造業と非製造業に分け、製造業の動きを鉱工業生産指数で、非製造業の動

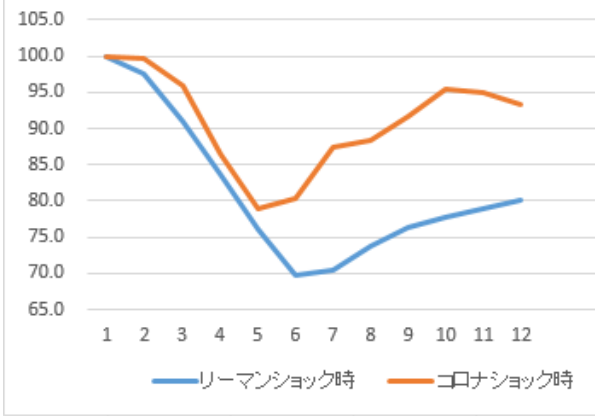
きを第3次産業活動指数で代表させ、リーマンショックの時(2008年9月以降)と今回のコロナショック時(2020年1月以降)を比較してみよう。図1の①は、鉱工業生産指数の動きの比較だが、こちらは両方とも大きく落ち込んでいる。共に、世界貿易の大きな落ち込みによって輸出が減少し、その影響で製造業の生産が大きく落ちたのである。

図1の②は、第3次産業活動指数を比較したものである。こちらは、リーマンショック時は安定的であるのに対して、今回のコロナショックでは大きく落ち込んでいるという違いがある。今回は、外出の自粛などにより、旅行、外食などの対面型サービス産業を中心に非製造業の落ち込みが大きかったのである。

これを事業者の側から見ると、製造業については、これまでの不況期にも生産が減少した経験があるのに対して、非製造業の従事者は、これまでそうした経験がないだけに、ショックも大きかったのではないかと推察される。

所得面の変化はさらに驚くべきものだった。表1は、内閣府の「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」の結果を示したものだ。この統計は2019年から公表が始まった新しいものなので、まだあまり知られていないようだが、大変重要な統

①製造業（鉱工業生産指数）



②非製造業（第3次産業活動指数）

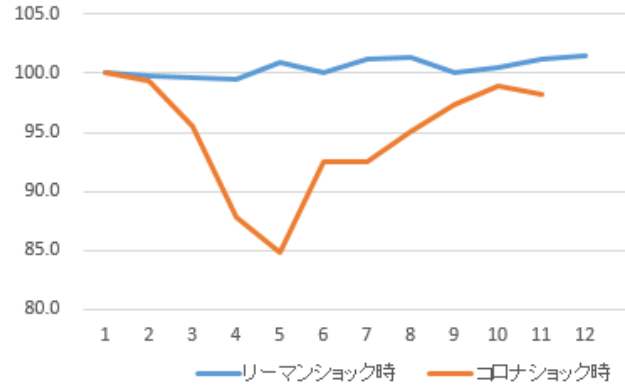


図1 コロナショック時とリーマンショック時の生産活動の比較

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

表1 コロナショック下の所得面の変化

	単位：兆円					
	雇用者報酬 (受取)	その他の 経常移転	可処分所得	家計最終消 費支出	貯蓄	貯蓄率 (%)
2019年7-9月期	287.1	-1.8	305.6	301.6	3.8	1.2
10-12月期	289.3	-1.5	307.9	294.2	13.6	4.4
2020年1-3月期	290.0	-1.2	309.5	291.7	17.8	5.7
4-6月期	278.9	38.3	340.0	266.0	74.0	21.8
7-9月期	280.6	11.7	315.3	279.8	35.5	11.3
4-6月期の前期 比増分	-11.1	39.5	30.5	-25.7	56.2	16.1
7-9月期の前期 比増分	1.7	-26.6	-24.7	13.8	-38.5	-10.5
4-9月の合計増分	-9.4	12.9	5.8	-11.9	17.7	5.6

(出所) 内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」

計である。すなわち、この統計が発表されるようになる前は、GDP 統計は支出面のみであり、所得面の動きは1年以上待たないと分からないという状況だったのだが、それが四半期の姿を比較的早く知ることができるようになったのである。この統計は、コロナショック下で家計の所得・貯蓄に何が起きたのかを明らかにしている。

日本経済がコロナショックの影響を最も大きく受けたのは2020年4-6月期だが、この時、家計の賃金所得（雇用者報酬）は、11.1兆円の減少となっている（年率表示なので、実際の変化は、ここで示された額の4分の1）。言うまでもなく、経済の落ち込みによって、残業時間やボーナスが減

ったり、雇用機会そのものが消失したからである。ところが、「その他の経常移転」が39.5兆円も増えて、賃金所得の落ち込みをカバーした。これは、全国民への一律10万円給付が行われたからである。このため、家計の可処分所得はむしろ30.5兆円も増えた。一方で、消費は25.7兆円減った。所得が増えて、消費が減ったのだから、貯蓄は56.2兆円も増え、その結果、家計貯蓄率は実に21.8%という、見たこともないような高水準となった。

つまり、日本全体が一つの家計だったとすると、10万円給付はそっくりそのまま貯蓄に回ったということになる。なお、7-9月期においても高水準の貯蓄率は続いている。このことは、10万円給

付の意義について改めて考えさせるものとなっている。

2. コロナショック下の雇用の動き

続いて、コロナショック下で日本の雇用情勢に何が起きたかを考えよう。

コロナ危機下で、日本の雇用情勢に大きな変化が起きたのは、2020年の3月から4月にかけてである（表2参照）。まずこの間に就業者は107万人減少した。コロナ下で、輸出や消費の落ち込みを主因に経済活動が大きく縮小したからだ。しかし、就業者の減少率は1.6%であり、4月には鉱工業生産指数（製造業）が9.8%の減、第3次産業活動指数（非製造業）も8.0%減となったのに比べると、就業者の落ち込み度合は小さかった。

これは、就業者ではあるが仕事をしていない「休業者」が452万人も増えたからだ。これには政府の雇用調整助成金も貢献していただろう。こうして、企業が景気の下降期にも従業員を抱え込むことは「雇用保蔵」と呼ばれており、これまでもしばしば見られた、日本型の長期雇用慣行ならではの現象である。ややセンセーショナルに「企業内失業」と呼ばれることもある。

もう一つ特徴的だったのは、就業者が107万人減少したにもかかわらず、失業者は6万人しか増えなかったことだ。これは、就業者にも失業者にも入らない「非労働力人口」が94万人も増えたからだ。非正規として働いていた女性や高齢者が、仕

事がなくなったため、求職活動は行わないで家庭内に回帰したのだと考えられる（求職活動を行うと失業者になる）。いわば「家庭内失業」だ。

やや乱暴ではあるが、仮にこうした休業者や非正規労働力が失業者になっていたとした場合の失業率を「潜在的失業率」として試算してみよう。通常の失業率は、次の式で計算される。

$$\text{失業率} = \text{失業者数} \div \text{労働力人口}$$

ここでの潜在的失業率の具体的な計算式は次の通りである。

$$\text{潜在的失業者} = \text{休業者} + \text{失業者} + \text{3月からの非労働力人口の増加分}$$

$$\text{潜在的労働力人口} = \text{休業者増を除いた就業者} + \text{潜在的失業者}$$

$$\text{潜在的失業率} = \text{潜在的失業者} \div \text{潜在的労働力人口}$$

これを計算すると、4月は実際の失業率は2.6%だったが、潜在的失業率13.4%に達していたことが分かる。ただし、こうしたやや異常な雇用の姿は次第に元に戻りつつあり（表の3月から11月の変化を参照）、同じように11月の潜在的失業率を計算すると、5.4%となる。

こうして、当面のところは、コロナ下の雇用崩壊を何とか防ぐことができた。しかし短期と長期の矛盾に留意すべきことを指摘しておきたい。もともと、長期的な雇用慣行は労働力の流動性を阻

表2 コロナ危機下の雇用の推移

	就業者 (万人)	休業者 (万人)	失業者 (万人)	非労働力人口 (万人)	失業率 (%)	潜在的失業率 (%)
2020年3月	6,732	200	172	4,180	2.5	
4月	6,625	652	178	4,274	2.6	13.4
3月→4月の変化	-107	+452	+6	+94	+0.1	
11月	6,701	195	198	4,158	2.9	5.4
3月→11月の変化	-31	-5	+26	-22	+0.3	

（出所）月例経済報告関係閣僚会議参考資料資料（2021年1月）を基に筆者作成。元のデータは総務省「労働力調査」の季節調整値。ただし、休業者は内閣府による季節調整値。潜在失業率は筆者試算。

害することによって、また、非正規を中心とした雇用増は、教育訓練の機会を得にくい労働者の比率を高めることによって、経済全体の生産性の上昇を抑制すると考えられてきた。これからも雇用に大きな影響を及ぼすような経済状況となることは当然あり得るが、今後もこうしたメカニズムに頼って雇用を守ろうとすることは、短期的には雇用を救うが、長期的には成長力にマイナスとなる。この矛盾を解消するためには、成長力の底上げにつながるような労働改革を進めるとともに、流動的な雇用の下でも短期的なショックに耐えられるようなセーフティネットの構築を図ること（再就職支援のための教育訓練の充実や生活困窮者に絞った救済の仕組みの整備など）が必要である。

3. コロナショック下の日本経済の特徴

ここまでは既に判明している経済データを元に、コロナショック下の経済の動きを概観してきた。しかし、コロナショックの影響は、本稿執筆時点（2021年2月）以降もまだまだ続く。そこで、将来予測も加えて、さらに長めの視点で、マクロ経済の特徴を考えてみよう。ここでは、将来予測については、日本経済研究センターが毎月実施している「ESP フォーキャスト調査」をつかう。これは、約40人の第一線エコノミストに毎月、経済予測をアンケート調査し、その平均値を公表するというものである。つまりここでは、第一線エコノミストの平均的な予想をベースに将来を延長して考えているということである。すると、次のような特徴が浮かび上がってくる。

第1は、成長率がかなり激しい上下動を繰り返すことだ。成長率（実質年率）の動きを見ると、2020年4－6月期がマイナス29.3%の後、7－9月期が一転してプラス22.7%、10－12月期もプラス12.7%だった。ここまでが実績である。ここから先が予測になるが、2021年1－3月期は再度一変してマイナス5.5%となった後、4－6月期はまた一変してプラス5.8%となると予想されている。

このように激しい変動を繰り返すのは、言うまでもなくコロナショックの影響である。緊急事態宣言が出たりして、人々の外出が抑制されると、対面型サービス（外食や旅行）が控えられ、経済は大きく落ち込む。そしてそれが解除され、経済活動が正常化に向かうと、落ち込みが大きかった分だけ回復テンポも速く、高い成長が実現することになるのである。

ワクチンの接種が進んで、コロナが収束するまで、こうした激しい経済変動が続く可能性は高い。このことは機動的な経済運営を難しくするだろう。統計が明らかになるにはタイムラグがあるから、現実の経済は好転しているのに、最新の統計は落ち込みを示したり、逆に、現実の経済は悪化しているのに、統計上は改善を示すということが起きるからである。

第2は、総じていえば、方向としての経済は、比較的順調に回復していると評価できることだ。成長率という点では、日本の場合は1.5%程度が潜在的な成長率と言われているのだが、2020年7－9月期以降は、2021年1－3月期を除けば、1.5%以上の成長率が続くと見られているからだ。

なお、一般に「景気が良いか悪いか」の判断は、経済の方向に基づいて下されることになっている。すると、20年の7－9月期以降は「景気は回復している」状態だということになる。ESP フォーキャスト調査によると、第一線エコノミストたちのほぼ全員が、「景気の底は20年5月だった」と答えている。

第3は、「方向はプラスだが、水準はマイナス」という状態が続くことだ。ところが、図2に示したように、経済の水準を見ると、ここしばらくの間は、コロナショック前（2019年10－12月期）を下回る状態が続く。2020年4－6月期の落ち込みがあまりにも大きかったため、元に戻るのに時間がかかるのである。最新のコンセンサス予想に基づいて水準を延長してみると、GDP が2019年10－12月期の水準を上回るのは、2022年4－6月期となる。つまり、経済は2020年4－6月期以降、約2年間は水面下に沈んだ状態を続けるのである。

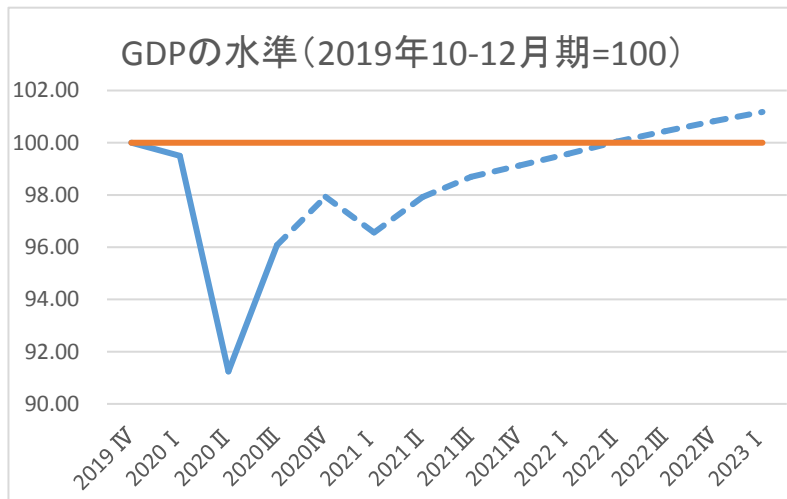


図2

(出所) 日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」(2021年2月)より筆者作成

このことは「実感なき景気回復」をもたらすだろう。「景気は上向いている」と言われても、多くの人は、「コロナ前の自分の店の売り上げはもっとあったはずだ」「コロナ前の給料はもっと多かったはずだ」と考えるからだ。

前述のコンセンサス予想は、今後ワクチンの接種も進み、新型コロナウイルスの影響は徐々に薄れていくという前提に立っていると考えられるが、仮にそうした順調な姿が実現したとしても、しばらくの間は、厳しい経済情勢が続くであろう。

ここではGDPを中心に議論してきたが、同じ議論は他の経済指標についても成立する。消費や企業の売り上げも、今後増えては行くものの、コロナ前にはなかなか戻らないということになるだろう。各地域の経済も同じだ。例えば、今後観光客は徐々に増えていくだろうが、コロナ前のレベルを取り戻するにはかなりの時間がかかるだろう。

4. テレワークと中間知領域の拡大

次に、コロナショックが、長期的に日本の経済社会にどのような影響を及ぼすかを考える。その影響は多様なものがあるそうだが、ここでは、テレワークの拡大と東京からの人口流出という二つの問題を考える。ともに地域問題を考える上でも重要なポイントになりそうである。まず、人口の

集中と集積の利益について考えよう。

しばしば「東京一極集中」と言われるのだが、私はこの考え方に必ずしも賛成できない。

東京一極集中是正が多くの人に受け入れられやすいのは十分理解できる。東京圏に住む人は、自分の選択で東京圏に居住しているわけだから特に不満はないはずだ。しかし、東京圏以外で、何とか自らの地域を活性化しようとしている人たちからは、東京一極集中は要するに東京の1人勝ちだと考える。したがって、その1人勝ちが是正されれば東京圏以外の地域の地位が上がるはずだと考えるのは自然だ。

しかし私は、この東京一極集中という診断そのものに疑問がある。実際のデータを見れば、人口が集中しているのは東京だけではないし、東京よりも集積が進んでいる地域もある。例えば、近年の人口の推移を見ると、札幌、仙台、福岡など地方中核都市の人口増加率は、東京都区部や首都圏主要都市よりも高い。

すなわち、全国では東京への集中が生じているのだが、各ブロック(北海道、東北、九州など)ではブロック中心都市(札幌、仙台、福岡など)への集中が進んでおり、「各府県では府・県域の中心(府・県庁所在地)へ」「各地域では中心都市へ」という具合に、各階層において集中が起きていると考えるべきではないか。したがって私は、「東京

一極集中」というより「多層的集中」と呼ぶべきではないかと考えている。

つまり、全国に1つあればいいもの（例えば、企業の本社機能）は東京に、ブロックに1つあればいいもの（例えば、プロ野球の球団）はブロック中心都市に、県に1つあればいいもの（例えば、県立大学）は県庁所在地にという具合に、機能の階層ごとに地域集中が起きており、それが総合されて日本全体で多層的な集中が起きているというのが正しい診断ではないか。

ではなぜ前述のような多層的集中が起きているのだろうか。これが、経済社会の自然の流れとして、起こるべくして起きていると考えれば、集中が起きるのは、集中することに大きなメリットがあるからだと考えるのが自然である。しかも、このところ多層的集中傾向が強まっていることを考えると、近年における経済社会の流れがその集中のメリットを強めていると考えるべきであろう。

集積のメリットを強めている経済社会の流れとしては、サービス化がある。サービス産業には規模の経済性が強く作用する。それはこういうことである。サービス産業の特徴は、サービスの購入者が生産者のところに行かなければならないということだ。製造業であれば、九州で車を作って、それを全国の購入者に配達することができる。しかし、床屋で頭を刈って欲しい人（購入者）は、床屋さん（生産者）に行かなければならない。

すると、人口が多いほど多様なサービス産業が成立するようになり、そのサービス産業で働く人が集まってくるからさらに人口が増えるという人口増加のメカニズムが生ずるのである。

もう一つの流れは情報化だ。我々の身の回りには、二種類の知識がある。一つは、文字や映像で知ることのできる「形式知」であり、もう一つは、フェイス・ツー・フェイスでしか知ることのできない「暗黙知」である。

さて、情報化が進むと、形式知の相対的な価値は低下する。インターネットの発達で、距離を無視して、簡単に無料で入手できるようになってきたからだ。例えば、役所が公表するデータは、昔は役所に取りにいかないとなかなか入手できなかったが、今ではネットを通じて無料で手に入る。すると、

逆に暗黙知の相対的な価値が上昇する。暗黙知の価値が上昇すると、集積の利益が高まる。暗黙知を入手するには、対面で情報交換する必要がある、人が密な方が効率的になるからである。多くの企業が東京に本社機能を集中させ、大学や研究機関が大都市に集まるのも、暗黙知が得やすいからである。

今回のコロナショックは、この暗黙知と形式知の境界を大きく変えつつある。人々はテレワークを強いられる中で、対面での会議が意外に不必要だということに気が付いた。酒を酌み交わしてこそお互いに腹を割った付き合いができると思っていたら、ウェブ上の親睦会でも結構楽しいことが分かってきた。

もちろん暗黙知の領域は残るが、それは本当に対面が必要な純粋暗黙知に限定されていく。すると、暗黙知と形式知の間に「形式知ではないが、ネット上で創生・伝達が可能」という「中間知」とも言うべき領域が広がる。

中間知の存在を認識した組織・人々は、もう元には戻らない。それは単なる情報伝達にとどまらない。前述の理屈を反転させると、中間知の拡大は集積の利益を弱め、多層的集中への動きを変えるきっかけになるかもしれない。

5. 東京都の人口が流出超に転じたことをどう考えるか

コロナショックを契機とした変化で、このところ注目されているのが、東京都の人口移動が流出超に転じたことだ。これが本当に長期的な変化だとすれば、今後、東京圏への人口集中の是正が進み、地方への人口の流れが進むことが期待される。

ただし私はこの点について、コロナショックで人々の生活や勤務形態への意識、人の流れ、居住地の選択などがかなり変化したことは間違いないとしても、それが東京圏への人口集中の是正につながるかどうかという点についてはまだ懐疑的である。2021年1月に発表された、総務省「住民基本台帳人口移動報告（2020年）結果報告」を材料にして私がなぜ懐疑的かを述べてみよう。

コロナショックをきっかけに、東京を中心とし

た人の流れが大きく変化したことは間違いない。図3に示したように、東京都はこれまで長い間、転入者数が転出者数を上回る純流入超の状態が続いていたが、これが2020年5月に転出超となり、

6月は一旦転入超に戻ったがその後は、12月まで一貫して転出超の状態が続いている。これは確かに画期的である。

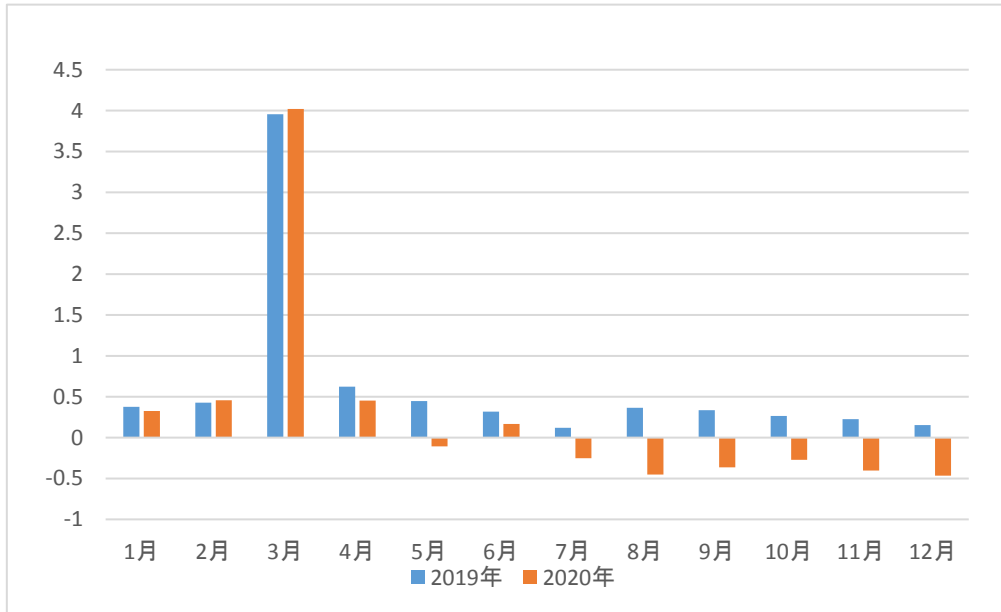


図3 東京都の人口純流入者数

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人々の意識が変わり、地方移住への関心が高まっていることも事実だ。内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月)によると、感染症の影響で通勤時間が減少した人の割合は56.0%であり、東京23区在住者で通勤時間が減少した人に、「現在の通勤時間を今後も保ちたいと思うか」と尋ねると、72.7%が「そう思う」と答えている。

テレワークを経験した人の意識も変化しており、「今回の感染拡大で、仕事より生活を意識するようになった」という答えが、テレワーク未経験者が34.4%であるのに対して、経験者は64.2%に達している。「地方移住への関心が高まった」という答えも、未経験者が10.0%であるのに対して、経験者は24.5%となっている。

しかし、新型コロナウイルス感染症が収束した後を見据えた時、これによって東京一極集中が是正されていくとは必ずしも言えないと私は考えている。

第1に、人口移動は東京圏内にとどまっている

ようだ。東京都の人口は、5～12月の累計で約2万1千人の流出となったのだが、これを東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)で見ると、依然として約2千人の流入超過である(図4参照)。このことは、人口移動は東京都から周辺県へという、東京圏内での移動にとどまっており、東京圏から地方部への移動はまだそれほど大規模には生じていないということを示している。都心の狭い住宅から、周辺県のやや広い住宅に移って、テレワークのスペースを確保しつつ、通勤も可能な地域へと移住した結果だと考えられる。

第2に、コロナ危機で人口が流出に転じたと言われると、「都心の居住者が出ていった」という印象を受けるが、それだけではない。人口が転出超になる理由は、「転出が増える」か「転入が減るか」のどちらかである。2020年の年間ベースで見ると、東京都の転出者は1.8万人増えているが、転入者は3.4万人の減少である。

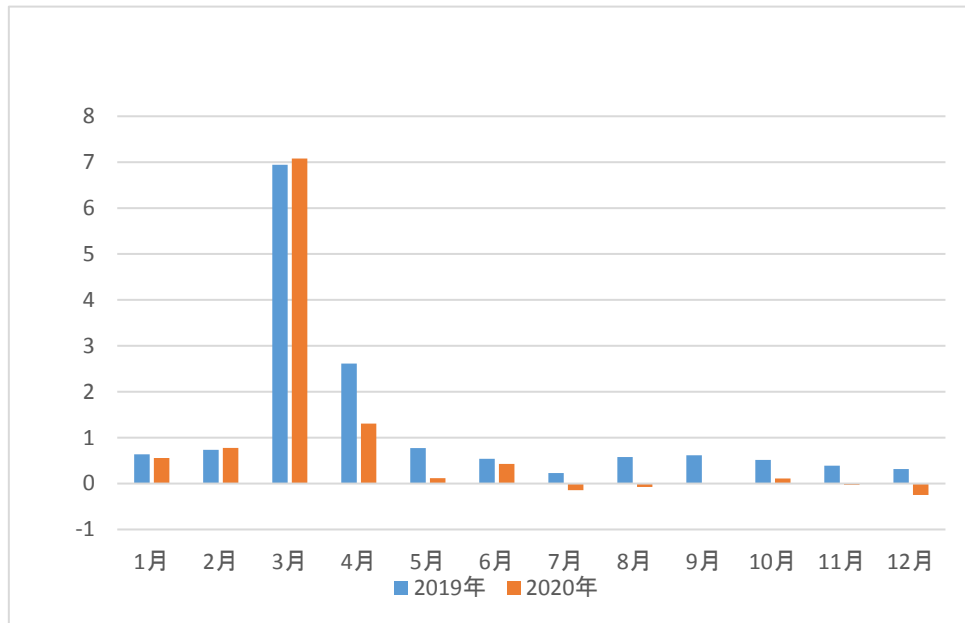


図4 東京圏の人口純流入者数

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

つまり、どちらかと言うと、「東京都に移住してくる人が減った」という要因の方が大きい。これは、コロナ下で、仕事を求めて東京に向かう人が減り、特に、大学の休講や遠隔授業の実施で、東京に居を移す学生が減ったことが影響している可能性がある。だとすると、コロナ危機が収まれば、東京に再流入してくる動きも出るのではないか。

第3に、人口移動が集中するのは年度の境目の3～4月である。2019年の場合、東京都の流入超過数は年間約7万6千人だったが、そのうちの約4万6千人は3～4月に起きている。東京圏で見ても、年間約14万9千人の流入超のうち約9万6千人が3～4月である。人口移動は圧倒的に年度代わりの就職、就学、転勤に伴って起きているからだ。コロナ危機が本格的な人口移動をもたらすかどうかは、2021年の3～4月の人口移動を見極める必要があるだろう。

第4に、東京圏内での移住と東京圏から地方への移住ではかなり一人一人の決断の重みが違う。東京圏内の移住であれば、勤務先を変える必要はないが、東京圏を離れる場合には、勤務先を変える必要性が高まるだろうし、居住環境も相当変化する。これはかなり高いハードルだ。

これまでのところ、東京都を中心に生じている

人口移動は、都心で居住していた層が、テレワークなどのために、手狭な住宅から、郊外のやや広めの住宅に住み替える動きが中心ではないかと思われる。すると、勤務先はそのまま、都心への通勤が減る分、満員電車の苦痛が軽減される。これは、東京圏で勤務する際の弊害を減らすことになり、東京圏の魅力を高めるから、東京圏への集中はさらに加速する可能性すらあると私は考えている。

我々が経験しつつあるコロナショックは、歴史的にもまれに見る大きなショックである。その影響は多岐に渡っており、10年くらい後になって振り返ると、「これがこうなったのはコロナショックがきっかけだった」というような事象がたくさん出てくるだろう。阪神淡路大震災が、日本におけるボランティア活動の始まりになったようなことだ。割れえ割れはその帰趨を冷静に見つめなおし、こうした長期的な影響が、日本の経済社会にプラスになるよう心がけていく必要がある。